



日本鑄鉄管株式会社

# 個人投資家向け 会社説明会

2021年9月14日

日本鑄鉄管株式会社  
証券コード：5612



日本鑄鉄管株式会社  
代表取締役社長

**日下 修一**

## 略歴

- 1981年4月 日本鋼管株式会社（現 JFEスチール株式会社）入社  
（パイプ商品カタログ全品種の実務経験を積み  
パイプ分野に精通）
- 2013年4月 JFEスチール株式会社 知多製造所長
- 2015年4月 JFEスチール株式会社 京浜製鉄所長
- 2018年6月 当社代表取締役（現任）
- 2018年度 大規模な構造改革を断行
- 2019年度 業績をV字回復

## モットー

不撓不屈

## 座右の銘

桃李もの言わざれども下自ずから蹊を成す

- ① 会社プロフィール ————— P.4~P.5
- ② 外部環境と社会課題 ————— P.6~P.7
- ③ ビジョンと成長戦略 ————— P.8~P.16
- ④ 業績ハイライト ————— P.17~P.18
- ⑤ IR方針（株主還元） ————— P.19

水道管・ガスパイプ製造をメイン事業として展開

設立

**1937年  
10月**

売上高

**147億円**

経常利益

**7億円**

資本金

**18億  
5,500万円**

自己資本比率

**46.7%**

ROE

**8.6%**

従業員数

**365名**

大株主

**JFEスチール  
株式会社**  
(保有比率：29.88%)

東証一部上場

**1993年 9月**

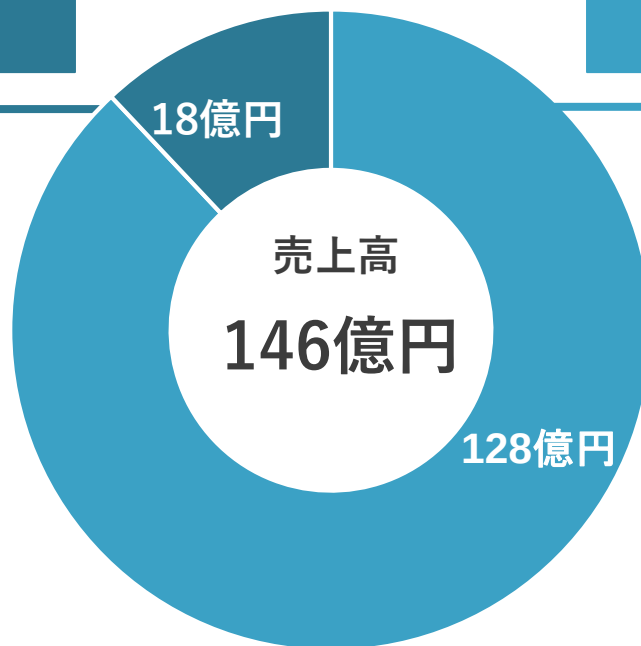
(2021年3月期実績、連結)



**12%** 樹脂管・  
ガス関連



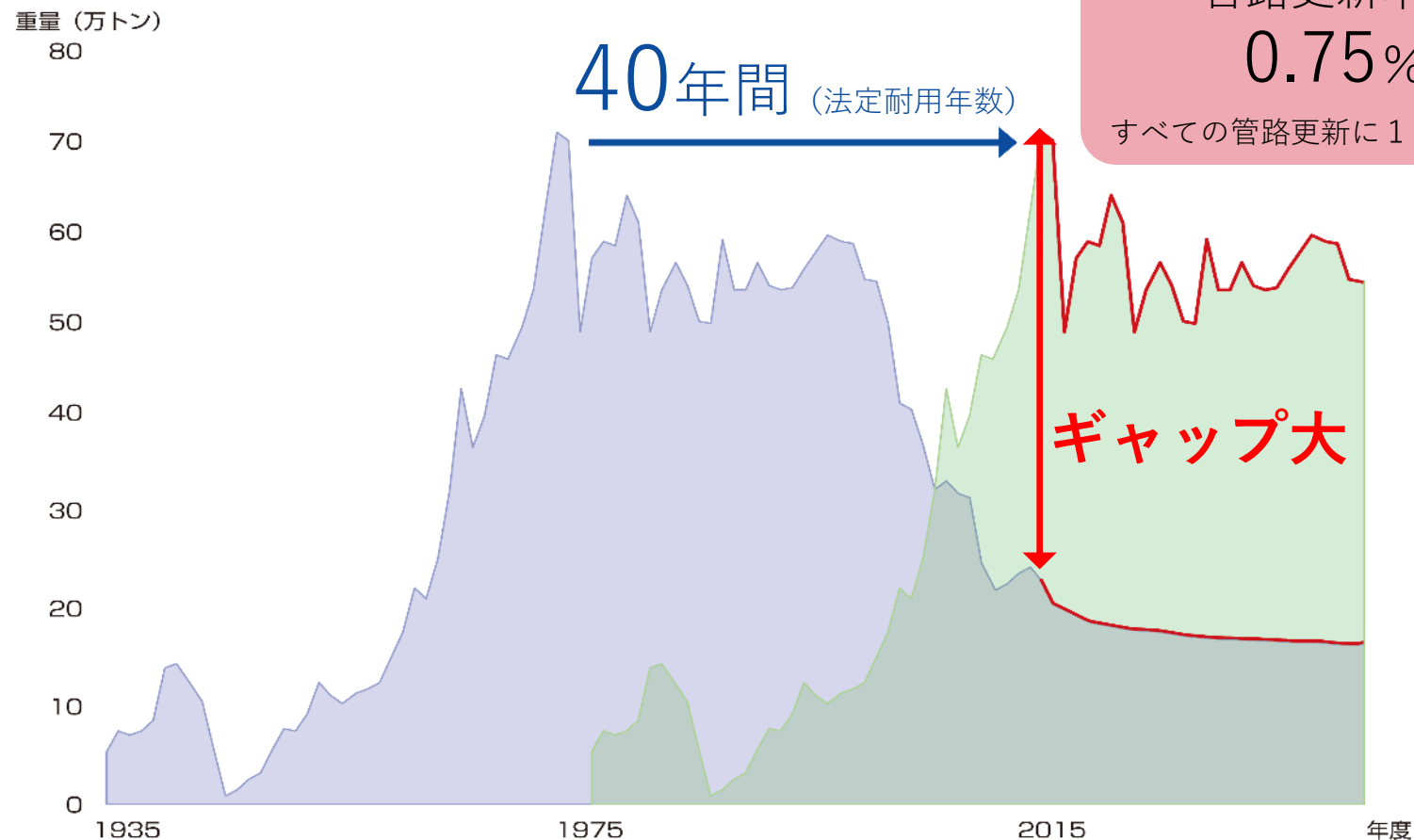
**88%** ダクタイル  
鑄鉄関連



# 老朽化が進む日本の水道管

日本国内には法定耐用年数を超えて使用され続けている水道管が  
数多く地中に眠っており、生活インフラを脅かす潜在的リスクが潜んでいる  
(国策として、国土強靱化のテーマの一つとなっている)

ダクティル鑄鉄管潜在需要量 (法定耐用年数40年前提)    鑄鉄直管出荷量 (検査合格量)



水道ビジネスは歴史ある産業ゆえに、新規の投資や新たな展開が  
起こりにくい状態となっており、本来絶対的に必要である  
「持続可能性（維持）」という観点で大きな社会課題を抱えている

## 社会課題

老朽化した  
水道管路

事業体の  
疲弊

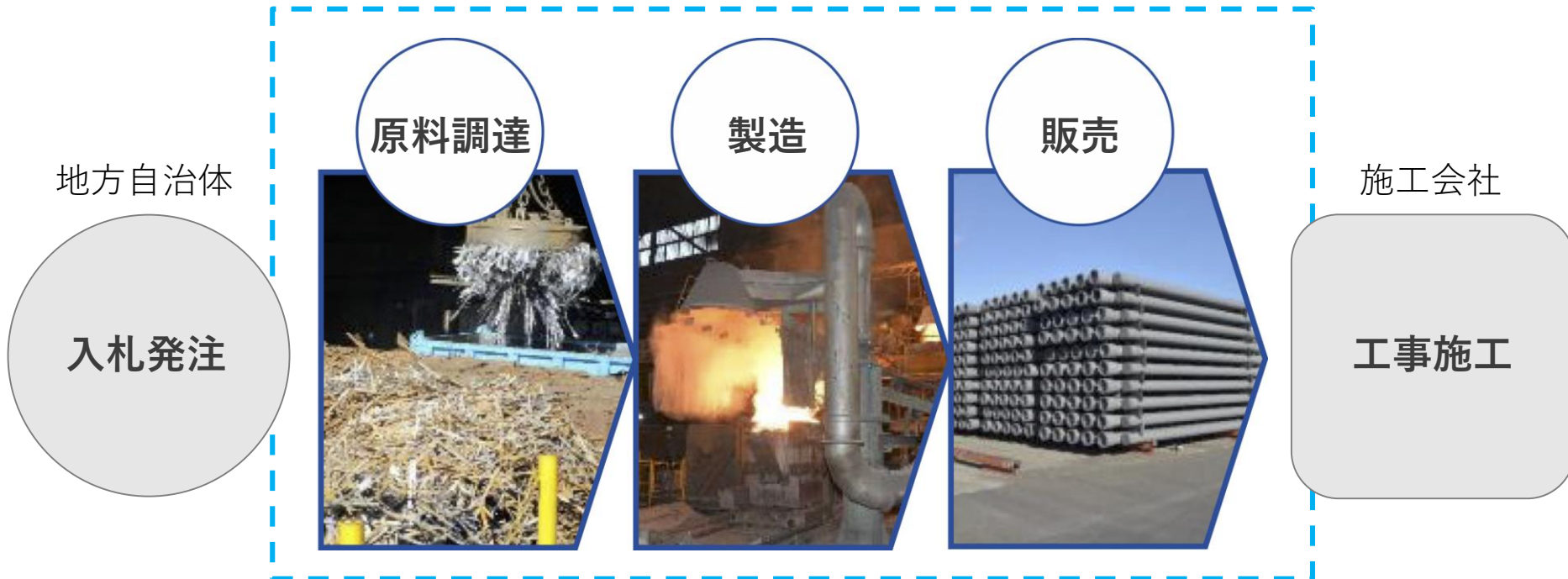
国土強靱化、  
水道法改正

## 結論

暮らしの動脈に訪れる危機に、  
ビジネスチャンスがある

地方自治体が顧客となる  
B to G(Government) through C(Consumer) ビジネス

## 日本鑄鉄管



仕様が定められた規格品メーカーであり、  
機能的価値での差別化が難しい保守的な業界



これまで

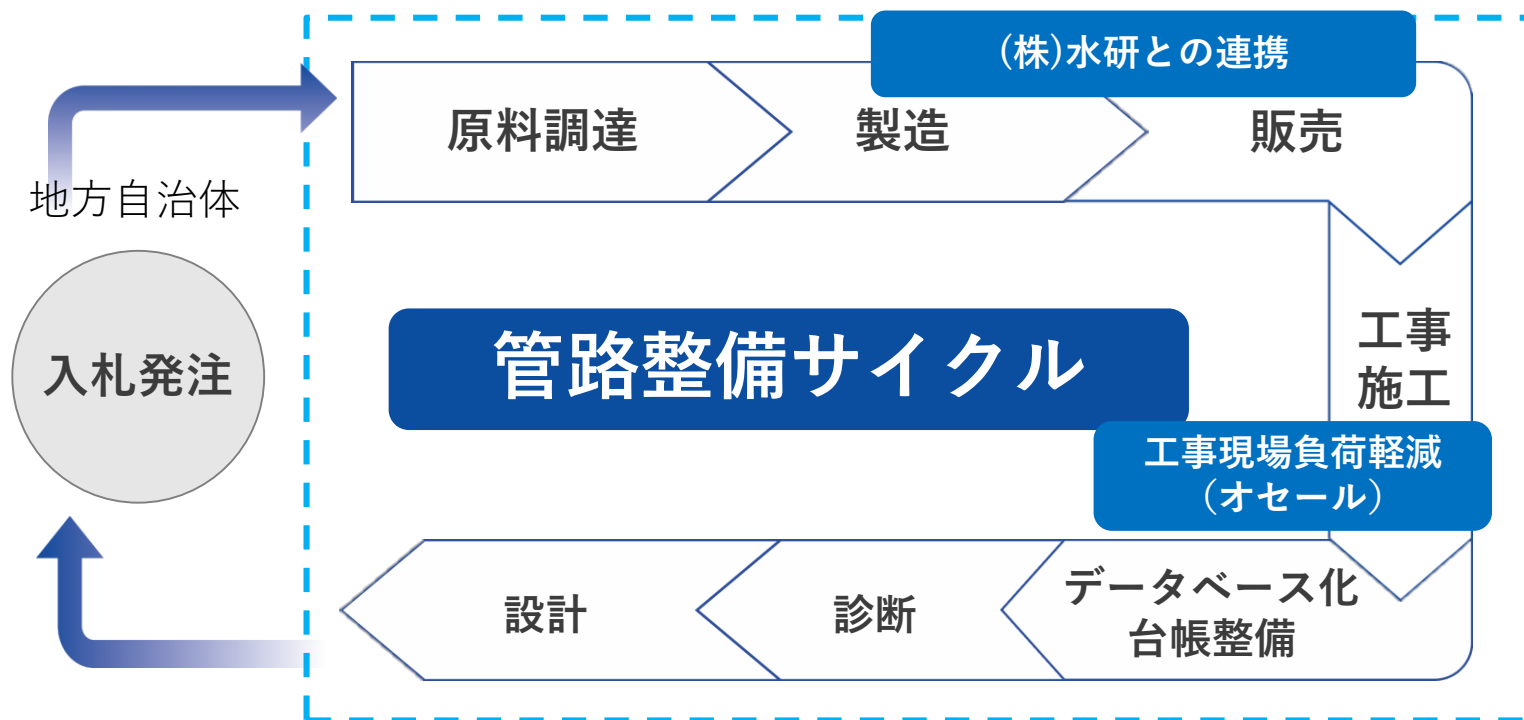
管材づくり屋（管材提供屋）さん

これから

「管路分野のInnovative All in ワンストップ企業」  
として、業界のGame Changerを目指す

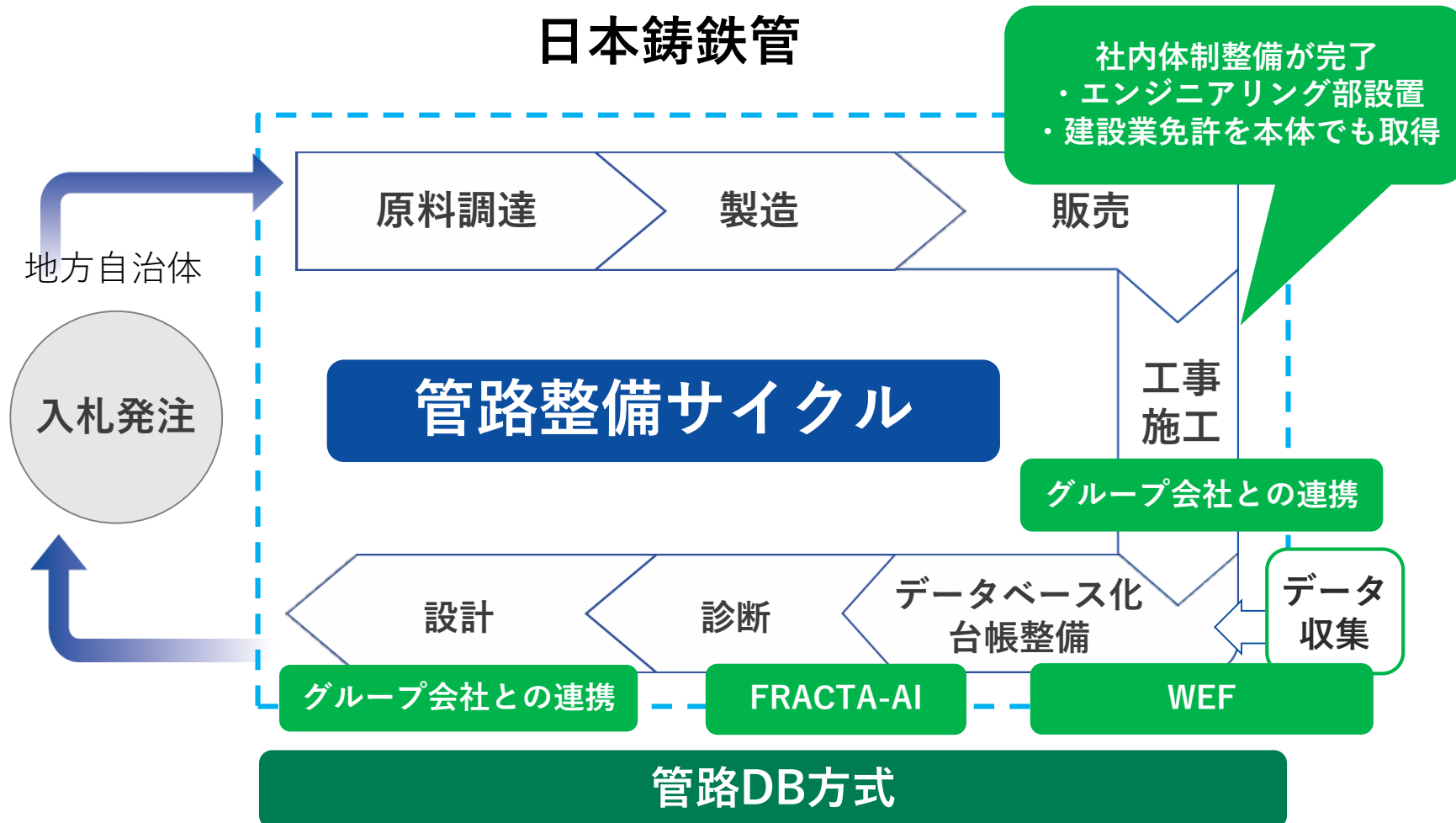
水道管路の設計・施工を一括で発注できる  
管路DB（Design & Build）方式を  
当社独自の台帳整備・診断の要素を加えて展開することにより、  
事業体負担軽減し事業領域の拡大を見込む

## 日本鑄鉄管



水道管路の設計・施工を一括で発注できる  
管路DB（Design & Build）方式を  
当社独自の台帳整備・診断の要素を加えて展開することにより、  
事業体負担軽減し事業領域の拡大を見込む

## 日本鑄鉄管



## F R A C T A – AI（人工知能）を活用した水道管路劣化診断技術

### Fracta技術の優位性・特徴

- 水道管路に関するデータ(配管素材・使用年数、過去の漏水履歴等) × 独自収集の**1,000 以上の膨大な環境変数を含むデータベース**(土壌・気候・人口等) → 各水道配管の破損確率を高精度に解析。
- **全管種（ダクタイル鑄鉄管、ポリエチレン管、鋼管等）の評価ができる。**
- **「台帳整備」は、中小規模の事業体で特にニーズが高く、導入の足掛かりに。**

### Fracta技術の当社ならではの活用

DB（設計から施工まで一括受注）において、Fracta技術を +  $\alpha$  の付加価値として付与（Fracta技術付与を強みとして、売り込み開始）

### Fractaとの業務提携による当社の優位性

当社はFracta社と「開発パートナー」として契約を締結し、日本国内における優先的位置付けを確保  
(競合する他社が当社と同じ立場でFracta社の製品・サービスに携わることはできません)

日本鑄鉄管株式会社とWhole Earth Foundationが、環境インフラに関するデジタル情報基盤の整備を目的とした実証実験を開始

市民参画型ツールを用いてマンホール情報を収集、自治体DXに寄与

### WEFとの取り組みの目的と取り組み状況

#### 国土交通省が目指す、国土強靱化を行うべく、インフラ整備を官民産一体となって取り組み

- **国土強靱化（インフラ整備）**

国土交通省主催の「下水道スタートアップチャレンジ」にてWEFが取り組み内容を報告。国土交通省から追加ヒアリングを受けるなど注目を集めている。

- **官民産一体となつての取り組み**

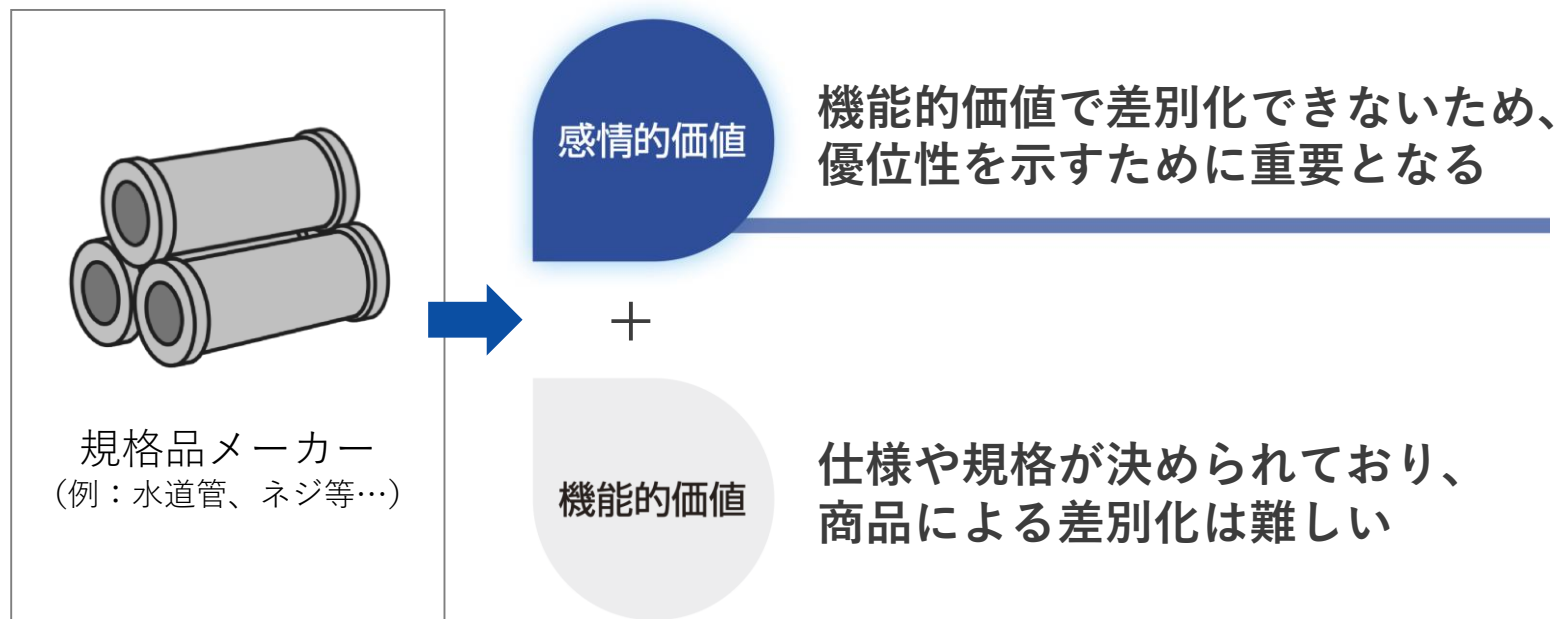
データ収集にあたり、市民参加による実証実験を実施

第一弾として、鉄蓋（マンホール）のデータ収集を目的に8月15～19日に渋谷にて実施参加者へのアンケートにて、参加理由の第一位「インフラを守るというコンセプトに共感」

映像をご覧ください。

<https://www.youtube.com/watch?v=gq-IXKwkUKk>

自社のみの活動に留まらず、  
先進的な技術やアイデアを持つ  
パートナーとの積極的連携により  
水道ビジネスにGame Changeを起こし  
環境インフラのサステナビリティに  
貢献していく



他社には模倣できない共感性や情緒性を喚起させる  
感情的価値を生み出すため、  
本質的な組織の再設計を目的とした「デザイン経営」を推進

デザイン経営の推進により「感動的価値創出企業」のブランドを確立し、  
人、技術、機械、投資が集まる企業へと変革させる（**第三の創業期**）



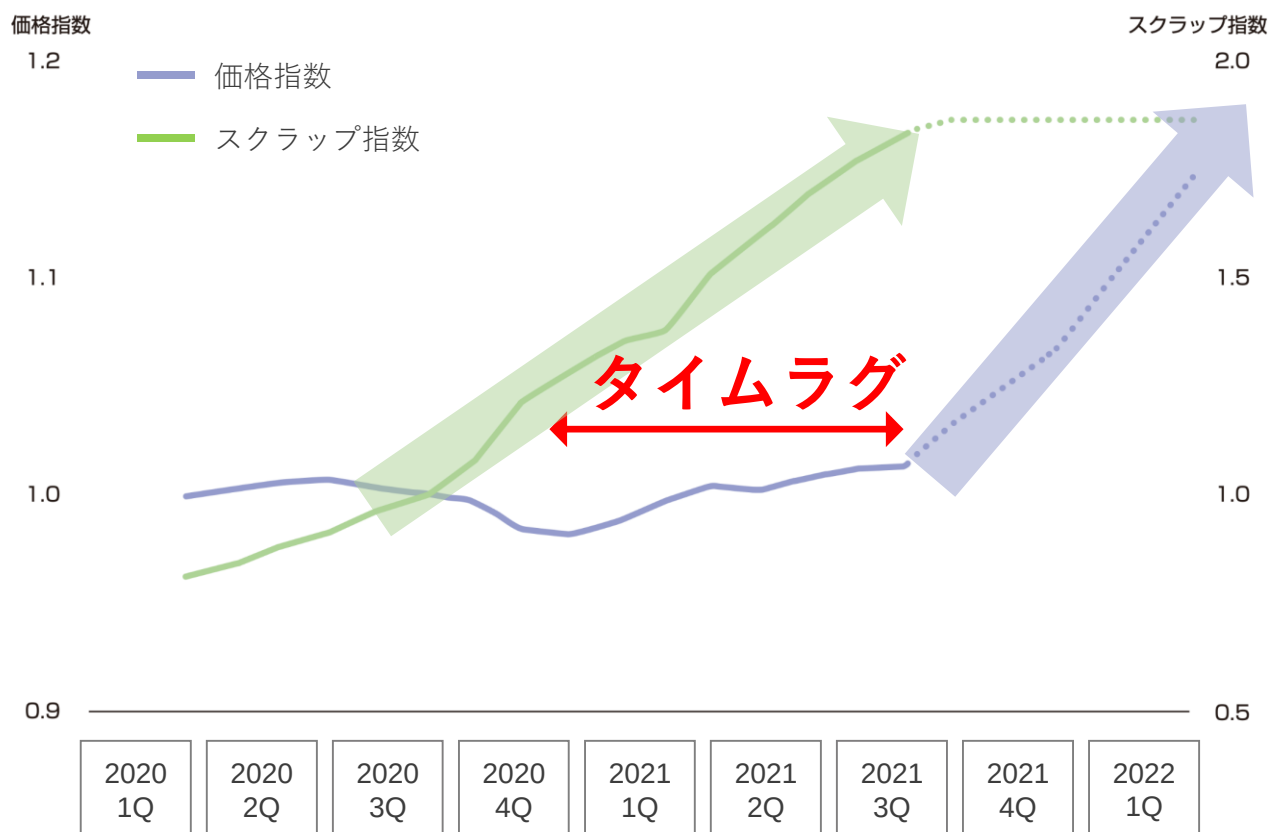
| (単位：<br>百万円) | 2020年<br>3月期 | 2021年<br>3月期<br>(予想) | 昨対比    |
|--------------|--------------|----------------------|--------|
| 売上高          | 14,663       | 15,000               | +2.2%  |
| 経常利益         | 730          | 370                  | △49.3% |

| 2020年<br>1Q | 2021年<br>1Q | 昨年<br>同時期比 |
|-------------|-------------|------------|
| 3,209       | 3,664       | +14.2%     |
| 190         | 115         | △39.4%     |

- 2021年8月以降の受注分から見直しを進めている鑄鉄管類の販売価格改定に伴い、売上予想は前年比微増。
- 第1四半期につきましては、第2四半期以降の案件の前倒しにより販売量が順調に推移
- **原材料他の調達コスト高騰**により、経常利益予想は前年比減。  
(翌年以降は販価改善の効果が通期で寄与するため、利益率の改善が見込まれる)

# (参考) 販売価格と原料価格のタイムラグ

原価の上昇に対して、販売価格は、  
業界としての感度の鈍さに加え、受注と納品の時期差などによる  
改定のタイムラグが発生するため、  
価格変動時期にあたる2021年は例年と比較して、原価率が一時的に高くなるものの  
**2022年には原価の上昇を補える水準の販売価格となる見通し。**



ステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業」を目指して積極的な情報開示と安定的な経営基盤の強化に努めてまいります。

## ①積極的な情報開示

決算情報等の財務情報の充実を図るとともに、  
「**管路分野のInnovative All in ワンストップ企業**」  
実現に向けた取り組みやESG経営の取り組み状況  
など**非財務情報**についても情報発信を継続。

## ②安定的な経営基盤の強化

「あたりまえ」を継続的にお届けすることから、長期的かつ  
安定的な経営基盤の確立を重要視して、**収益力確保**  
に向けた**投資と安定的な株主還元を維持**する方針。



**30%程度の配当性向を維持しつつ、**  
既存事業の成長と新規事業の創出により、  
**継続的かつ着実な企業価値向上を追求**していく。



# 水道ビジネスの *Game Changer*を目指して



ご清聴ありがとうございました